

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年12月26日
【中間会計期間】	第69期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	山陽放送株式会社
【英訳名】	Sanyo Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 憲一
【本店の所在の場所】	岡山市北区丸の内二丁目1番3号
【電話番号】	岡山（086）225－5531番
【事務連絡者氏名】	取締役 総務局長兼社長室長 宮崎 昭郎
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区丸の内二丁目1番3号
【電話番号】	岡山（086）225－5531番
【事務連絡者氏名】	取締役 総務局長兼社長室長 宮崎 昭郎
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	4,244	3,984	3,986	9,167	8,902
経常利益 (百万円)	553	459	371	1,187	1,274
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	323	306	225	943	887
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	388	314	189	1,554	669
純資産額 (百万円)	19,320	20,756	21,256	20,486	21,111
総資産額 (百万円)	21,337	22,826	23,416	22,926	23,317
1株当たり純資産額 (円)	32,201.12	34,593.95	35,427.12	34,144.81	35,186.10
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	538.40	511.48	376.42	1,572.75	1,478.34
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	90.5	90.9	90.7	89.3	90.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	414	444	685	1,332	945
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△68	△646	△564	△1,251	△776
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△38	△44	186	△38	△44
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	2,532	2,020	2,698	2,267	2,391
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	265 [37]	264 [31]	271 [17]	248 [34]	260 [17]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. △はキャッシュ・フローの支出超過を示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	3,667	3,578	3,581	7,570	7,575
経常利益 (百万円)	595	527	443	1,149	1,243
中間（当期）純利益 (百万円)	368	368	291	896	857
資本金 (百万円)	300	300	300	300	300
発行済株式総数 (千株)	600	600	600	600	600
純資産額 (百万円)	18,322	19,381	20,227	19,008	20,015
総資産額 (百万円)	19,790	20,860	21,724	20,738	21,754
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	75	75
自己資本比率 (%)	92.5	92.9	93.1	91.6	92.0
従業員数 (人)	150	144	150	136	143
[外、平均臨時雇用者数]	[15]	[15]	[15]	[14]	[15]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において連結子会社である山陽映画(株)は、平成28年10月1日付で、(株)RSKプロビジョンに社名変更を行っております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	150[15]
映像事業	70[2]
サービス事業	51[－]
合計	271[17]

（注） 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数（人）	150[15]
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益に穏やかな回復基調が見られるものの、中国その他新興国の景気減速やEU離脱問題、円高の進行などの影響により、景気の先行きは予断を許さない不透明な状況にあります。

このような状況の下、売上高は39億86百万円と、前中間連結会計期間に比べ2百万円(0.0%)の増収となりました。一方、営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費の合計をいう)は36億48百万円となり、前中間連結会計期間に比べ93百万円(2.6%)の増加となりました。その結果、営業利益は3億38百万円となり、前中間連結会計期間に比べ91百万円(21.2%)の減少となりました。

また、経常利益は3億71百万円と前中間連結会計期間に比べ88百万円(19.1%)減少し、税金等調整前中間純利益は3億61百万円と前中間連結会計期間に比べ1億31百万円(26.6%)、親会社株主に帰属する中間純利益は2億25百万円と前中間連結会計期間に比べ81百万円(26.4%)の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①放送事業

売上高は35億81百万円と前中間連結会計期間に比べ2百万円(0.0%)の増収となりました。ラジオ部門は前中間連結会計期間に比べ10百万円(3.1%)の減収、テレビ部門は12百万円(0.4%)の増収となっております。また、営業利益は4億10百万円と前中間連結会計期間に比べ86百万円(17.4%)の減少となりました。

②映像事業

提案力と企画力の向上を目標に組織力の強化を図りましたが、メインの映像の受注を伸ばすことができませんでした。売上高は2億47百万円と前中間連結会計期間に比べ1百万円(0.7%)の減収、営業損失は61百万円(前中間連結会計期間は営業損失55百万円)となりました。

③サービス事業

企画事業部や放送事業部の売上が苦戦しましたが健康事業部や情報システム事業部は売上を伸ばしました。その結果、売上高は4億18百万円と前中間連結会計期間に比べ22百万円(5.5%)の増収となりました。また営業損失は11百万円(前中間連結会計期間は営業損失12百万円)となっております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益が3億61百万円、減価償却費が2億13百万円、売上債権の減少が4億75百万円あったものの、法人税等の支払額が1億13百万円、有形固定資産の取得による支出が4億55百万円、投資有価証券の取得による支出が2億円あったこと等により前連結会計年度末に比べて3億6百万円増加し、26億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の収入超過額は前中間連結会計期間に比べ2億41百万円増加し、6億85百万円となりました。これは主に、売上債権が減少、法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の支出超過額は前中間連結会計期間に比べ81百万円減少し、5億64百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の収入超過額は前中間連結会計期間に比べ2億30百万円増加し、1億86百万円となりました。これは、主に短期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

特に記載すべき事項はありません。

(2) 受注状況

特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比 (%)
放送事業 (百万円)	3,554	△0.1
映像事業 (百万円)	89	△19.3
サービス事業 (百万円)	342	8.7
合計 (百万円)	3,986	0.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)TBSテレビ	644	16.1	623	15.6
(株)電通	650	16.3	566	14.2
(株)博報堂DYメディア パートナーズ	526	13.2	509	12.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたって、中間決算日における資産・負債の開示、ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。

当社グループの重要な会計方針は、「第５経理の状況」の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に貸倒引当金、投資の減損、繰延税金資産及び退職給付に係る負債に関する見積り及び判断が当社グループの中間連結財務諸表の作成に重要な影響を及ぼすと考えております。

（２）経営成績

当中間連結会計期間の売上は、39億86百万円と前中間連結会計期間に比べ2百万円（0.0%）の増収となりました。売上の大半を占める放送事業では、ラジオ部門の売上が3億28百万円と、前中間連結会計期間に比べ10百万円（3.1%）の減収、テレビ部門の売上は32億5百万円と、前中間連結会計期間に比べ12百万円（0.4%）の増収となりました。結果、営業利益は3億38百万円と、前中間連結会計期間に比べ91百万円（21.2%）の減少となりました。

それ以外の事業については、映像事業やサービス事業につきましては受注先の企画、価格競争の流れが官民間わず主流になっており、積極的な営業活動を行いましたが、営業利益確保には至りませんでした。

営業費用につきましては、36億48百万円と、前中間連結会計期間に比べ93百万円（2.6%）の増加となりました。

その結果、経常利益は3億71百万円と前中間連結会計期間に比べ88百万円（19.1%）の減少となり、親会社株主に帰属する中間純利益は2億25百万円と前中間連結会計期間に比べ81百万円（26.4%）の減少となりました。

（３）財政状態

当中間連結会計期間の流動資産は、主に受取手形及び売掛金が減少したものの現金及び預金や有価証券が増加し152億10百万円となり、前連結会計年度に比べ88百万円増加しました。固定資産は、無形固定資産や投資その他の資産で減少しましたが、有形固定資産で増加し82億5百万円となり、前連結会計年度に比べ10百万円の増加となりました。

流動負債は、短期借入金が増加しましたが未払金が減少したため、前連結会計年度に比べ49百万円減少の15億8百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が増加し、前連結会計年度に比べ3百万円増加の6億50百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が増加し212億56百万円となり、前連結会計年度に比べ1億44百万円増加しました。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、26億98百万円で、前連結会計年度に比べ3億6百万円（12.8%）増加しました。

（４）財務政策

放送事業、その他事業におきましては、健全な財政状態を維持するために、営業活動によるキャッシュ・フローの充実を図るつもりであります。なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」に記載しております。

当社グループは現在、運転資金の一部を借入により調達していますが、当社の投資は、自己資金で賄う方針であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、デジタル送信設備他73百万円であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年12月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	600,000	600,000	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	600,000	600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高（千円）
平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	—	600,000	—	300,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
岡山県	岡山市北区内山下2-4-6	60	10.00
(株)山陽新聞社	岡山市北区柳町2-1-1	44	7.45
(株)クラレ	大阪市北区角田町8-1	32	5.33
岡山市	岡山市北区大供1-1-1	31	5.23
(株)天満屋	岡山市北区表町2-1-1	24	4.01
倉敷紡績(株)	大阪市中央区久太郎町2-4-31	24	4.00
小松原 真一郎	東京都港区	20	3.38
岡崎共同(株)	岡山市中区森下町1-14	15	2.50
(株)中国銀行	岡山市北区丸の内1-15-20	13	2.30
友田 重文	岡山市中区	11	1.90
計	—————	276	46.13

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 600,000	600,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	600,000	—	—
総株主の議決権	—	600,000	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	全社総括・新館建設担当 新館建設推進室長委嘱	専務取締役	全社総括・新館建設担当	桑田 茂	平成28年10月1日
取締役	総務局長兼社長室長 委嘱	取締役	総務局長委嘱	宮崎昭郎	平成28年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,379	12,676
受取手形及び売掛金	2,397	1,921
有価証券	100	301
たな卸資産	77	154
繰延税金資産	118	108
その他	53	51
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	15,122	15,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 1,130	※2 1,074
機械装置及び運搬具（純額）	※2 875	※2 790
工具、器具及び備品（純額）	292	291
土地	1,787	1,962
建設仮勘定	—	92
有形固定資産合計	※1 4,085	※1 4,211
無形固定資産	44	41
投資その他の資産		
投資有価証券	3,596	3,445
繰延税金資産	18	34
長期預金	—	10
退職給付に係る資産	365	376
その他	119	120
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	4,064	3,952
固定資産合計	8,195	8,205
資産合計	23,317	23,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	165	141
短期借入金	170	400
未払金	660	473
未払費用	256	210
未払法人税等	133	131
未払消費税等	93	47
その他	79	102
流動負債合計	1,558	1,508
固定負債		
繰延税金負債	483	488
役員退職慰労引当金	70	68
退職給付に係る負債	93	94
固定負債合計	647	650
負債合計	2,205	2,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	300	300
利益剰余金	19,984	20,165
株主資本合計	20,284	20,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	862	828
退職給付に係る調整累計額	△34	△36
その他の包括利益累計額合計	827	791
純資産合計	21,111	21,256
負債純資産合計	23,317	23,416

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	3,984	3,986
売上原価	1,730	1,737
売上総利益	2,253	2,249
販売費及び一般管理費	※1 1,824	※1 1,911
営業利益	429	338
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	18	19
雑収入	4	7
営業外収益合計	30	34
営業外費用		
支払利息	0	0
雑損失	0	—
営業外費用合計	0	0
経常利益	459	371
特別利益		
補助金収入	35	3
ゴルフ会員権売却益	3	—
特別利益合計	39	3
特別損失		
固定資産除却損	※2 5	※2 12
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	5	13
税金等調整前中間純利益	493	361
法人税、住民税及び事業税	123	122
法人税等調整額	62	13
法人税等合計	186	136
中間純利益	306	225
親会社株主に帰属する中間純利益	306	225

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	306	225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	△34
退職給付に係る調整額	△41	△2
その他の包括利益合計	7	△36
中間包括利益	314	189
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	314	189

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	300	19,142	19,442	667	377	1,044	20,486
当中間期変動額							
剰余金の配当		△45	△45				△45
親会社株主に帰属する中間純利益		306	306				306
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				49	△41	7	7
当中間期変動額合計	—	261	261	49	△41	7	269
当中間期末残高	300	19,404	19,704	716	335	1,052	20,756

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	300	19,984	20,284	862	△34	827	21,111
当中間期変動額							
剰余金の配当		△45	△45				△45
親会社株主に帰属する中間純利益		225	225				225
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				△34	△2	△36	△36
当中間期変動額合計	—	180	180	△34	△2	△36	144
当中間期末残高	300	20,165	20,465	828	△36	791	21,256

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	493	361
減価償却費	220	213
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△1
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△89	△11
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△0	0
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△10	△1
受取利息及び受取配当金	△26	△26
支払利息	0	0
固定資産除却損	5	12
補助金収入	△35	△3
売上債権の増減額（△は増加）	396	475
たな卸資産の増減額（△は増加）	△102	△77
仕入債務の増減額（△は減少）	△9	△24
未払金の増減額（△は減少）	△115	△75
未払費用の増減額（△は減少）	△40	△46
未払消費税等の増減額（△は減少）	△32	△45
その他	△42	19
小計	611	771
利息及び配当金の受取額	26	28
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△228	△113
補助金の受取額	35	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	444	685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△147	△455
無形固定資産の取得による支出	△3	△5
投資有価証券の取得による支出	△599	△200
投資有価証券の償還による収入	100	100
その他	4	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△646	△564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	340	570
短期借入金の返済による支出	△340	△340
配当金の支払額	△44	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44	186
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△246	306
現金及び現金同等物の期首残高	2,267	2,391
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,020	※ 2,698

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。子会社は、山陽映画株式会社、株式会社山陽放送サービスの2社であります。なお、山陽映画株式会社は、平成28年10月1日付で、株式会社R S Kプロビジョンに社名変更を行っております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは、中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主に移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 35～ 41年

機械装置及び運搬具 5～ 6年

工具、器具及び備品 5～ 6年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員に支給する退職給与に充てるため内規に基づく中間期末退職一時金要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負契約に係る収益及び費用の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更が当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
11,047百万円	11,147百万円

※ 2 取得原価から控除された国庫補助金等累計額

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
建物及び構築物	10百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	56	56
計	66	66

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
人件費	668百万円	685百万円
代理店手数料	679	676
減価償却費	31	31
退職給付費用	△15	21
役員退職慰労引当金繰入額	8	8

※ 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
建物及び構築物	0百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
無形固定資産	0	0
撤去費用	5	3
計	5	12

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	600,000	—	—	600,000
合計	600,000	—	—	600,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	45	75	平成27年3月31日	平成27年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	600,000	—	—	600,000
合計	600,000	—	—	600,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	45	75	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	12,008百万円	12,676百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,988	△9,978
現金及び現金同等物	2,020	2,698

(リース取引関係)
オペレーティング・リース取引（借主側）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	14	14
1年超	39	31
合計	53	46

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注) 2. 参照)。また、当社グループはデリバティブ取引を行っておりません。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,379	12,379	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,397	2,397	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,630	3,630	—
資産計	18,407	18,407	—

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,676	12,676	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,921	1,921	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,681	3,681	—
資産計	18,279	18,279	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式	66	65

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)
その他有価証券
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,667	426	1,240
	(2) 債券 社債	1,711	1,699	11
	小計	3,378	2,126	1,251
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14	15	△1
	(2) 債券 社債	237	250	△12
	小計	252	265	△13
合計		3,630	2,392	1,237

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,607	426	1,181
	(2) 債券 社債	1,811	1,799	11
	小計	3,419	2,226	1,193
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15	15	△0
	(2) 債券 社債	246	250	△3
	小計	261	265	△4
合計		3,681	2,492	1,188

(注) 1. 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 株式の減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて2期連続して30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

3. 非上場株式(前連結会計年度の連結貸借対照表計上額66百万円、当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表計上額65百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となるものであります。

当社グループは、放送、映像、サービス事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは「放送事業」「映像事業」「サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ、テレビの放送時間の販売と番組の制作ならびに販売を主な事業としております。「映像事業」は記録・PR映像の制作、テレビ番組の制作を主な事業としております。「サービス事業」はテレビ共聴システム設計施工、イベント企画制作、バラ園管理を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I. 前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	放送 事業	映像 事業	サービス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,558	111	314	3,984	—	3,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	137	82	240	△240	—
計	3,578	249	396	4,224	△240	3,984
セグメント利益又は損 失 (△)	497	△55	△12	429	0	429
セグメント資産	7,913	530	834	9,279	13,547	22,826
その他の項目						
減価償却費	210	6	3	220	△0	220
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	47	8	10	65	—	65

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であり
ます。
 - (2) セグメント資産の調整額13,547百万円には、全社資産の金額13,600百万円が含まれておりま
す。その主なものは親会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資
有価証券）であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ. 当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	放送 事業	映像 事業	サービス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,554	89	342	3,986	—	3,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	157	76	260	△260	—
計	3,581	247	418	4,247	△260	3,986
セグメント利益又は損 失 (△)	410	△61	△11	337	0	338
セグメント資産	8,111	813	810	9,735	13,681	23,416
その他の項目						
減価償却費	203	5	4	213	△0	213
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	98	247	8	354	—	354

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であり
ます。
 - (2) セグメント資産の調整額13,681百万円には、全社資産の金額13,735百万円が含まれておりま
す。その主なものは親会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資
有価証券）であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I. 前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	650	放送事業
(株)TBSテレビ	644	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	526	放送事業

II. 当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)TBSテレビ	623	放送事業
(株)電通	566	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	509	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	35,186円10銭	35,427円12銭

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	511円48銭	376円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	306	225
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額 (百万円)	306	225
普通株式の期中平均株式数(株)	600,000	600,000

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,481	11,647
売掛金	1,876	1,761
有価証券	100	301
たな卸資産	6	6
繰延税金資産	104	87
その他	30	24
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	13,598	13,827
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 736	※1 707
構築物（純額）	※1 334	※1 309
機械及び装置（純額）	※1 858	※1 754
車両運搬具（純額）	6	18
工具、器具及び備品（純額）	276	274
土地	1,709	1,710
建設仮勘定	—	25
有形固定資産合計	3,922	3,800
無形固定資産	37	34
投資その他の資産		
投資有価証券	3,596	3,445
関係会社株式	116	116
前払年金費用	415	429
その他	104	105
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	4,196	4,061
固定資産合計	8,155	7,896
資産合計	21,754	21,724
負債の部		
流動負債		
買掛金	46	59
未払金	662	477
未払費用	214	168
未払法人税等	132	131
その他	126	※2 110
流動負債合計	1,182	947
固定負債		
繰延税金負債	499	488
役員退職慰労引当金	58	60
固定負債合計	557	548
負債合計	1,739	1,496

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300	300
利益剰余金		
利益準備金	75	75
その他利益剰余金		
配当準備金	150	150
特別積立金	150	150
別途積立金	12,900	12,900
繰越利益剰余金	5,578	5,824
利益剰余金合計	18,853	19,099
株主資本合計	19,153	19,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	862	828
評価・換算差額等合計	862	828
純資産合計	20,015	20,227
負債純資産合計	21,754	21,724

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	3,578	3,581
売上原価	1,470	1,486
売上総利益	2,108	2,094
販売費及び一般管理費	1,610	1,684
営業利益	497	410
営業外収益		
受取利息	2	1
有価証券利息	5	5
受取配当金	18	19
雑収入	3	6
営業外収益合計	30	33
経常利益	527	443
特別利益		
補助金収入	35	3
ゴルフ会員権売却益	3	—
特別利益合計	39	3
特別損失		
固定資産除却損	5	12
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	5	13
税引前中間純利益	560	434
法人税、住民税及び事業税	123	122
法人税等調整額	68	20
法人税等合計	191	142
中間純利益	368	291

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	利益剰余金						
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
			配当準備金	特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	300	75	150	150	12,900	4,766	18,041	18,341
当中間期変動額								
剰余金の配当						△45	△45	△45
中間純利益						368	368	368
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	323	323	323
当中間期末残高	300	75	150	150	12,900	5,090	18,365	18,665

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	667	667	19,008
当中間期変動額			
剰余金の配当			△45
中間純利益			368
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	49	49	49
当中間期変動額合計	49	49	373
当中間期末残高	716	716	19,381

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			配当準備金	特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	300	75	150	150	12,900	5,578	18,853	19,153
当中間期変動額								
剰余金の配当						△45	△45	△45
中間純利益						291	291	291
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	246	246	246
当中間期末残高	300	75	150	150	12,900	5,824	19,099	19,399

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	862	862	20,015
当中間期変動額			
剰余金の配当			△45
中間純利益			291
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△34	△34	△34
当中間期変動額合計	△34	△34	212
当中間期末残高	828	828	20,227

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及びその他有価証券のうち時価のないものは移動平均法に基づく原価法により、その他有価証券のうち時価のあるものは中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	35～41年
機械及び装置	5～6年
工具、器具及び備品	5～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当中間会計期間末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合は、前払年金費用として計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に支給する退職給与に充てるため内規に基づく中間期末退職一時金要支給額の100%を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更が当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 取得原価から控除された国庫補助金等累計額

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
建物	4百万円	4百万円
構築物	5	5
機械及び装置	56	56
計	66	66

※2 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	206百万円	198百万円
無形固定資産	4	4

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額116百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額116百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）平成28年6月30日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月26日

山陽放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小竹 伸幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽放送株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽放送株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月26日

山陽放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽放送株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、山陽放送株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。